

大学生のコミュニケーション・スキルと
進路選択の自己効力に関する縦断的調査

—一般学生およびASD困り感が高い学生へのキャリア支援の検討—

Longitudinal research of communication skills and
career self-efficacy for university students

澤 聡 一
Toshikazu SAWA

北翔大学教育文化学部研究紀要
第4号 2019

大学生のコミュニケーション・スキルと 進路選択の自己効力に関する縦断的調査

——一般学生およびASD困り感が高い学生へのキャリア支援の検討——

Longitudinal research of communication skills and
career self-efficacy for university students

澤 聡 一
Toshikazu SAWA

問題と目的

就労において近年特に重要視されている点の一つに、コミュニケーション能力がある。たとえば日本経済団体連合会（経団連）が新卒者等の採用選考活動において重視した点を会員企業に問う調査においても、コミュニケーション能力が15年連続の1位であり（経団連，2017）、コミュニケーション能力の育成は学校種を問わず教育現場における重要な課題の一つとなっている。このように就職活動等におけるコミュニケーション能力の重要性を指摘する声は数多いが、コミュニケーション能力がどのように大学生らの就職活動や進路選択に影響を及ぼしているのかを検討した研究は少ない。

他方で、就職活動や進路選択に影響を及ぼすと考えられている心理学の概念の一つに、進路選択に対する自己効力がある。進路選択に対する自己効力とは、「進路を選択・決定する過程で必要な行動に対する遂行可能感（浦上，1996）」と定義され、進路選択で直面する問題等とも比較的強い関連があるとされている（富永，2008）。

澤（2017）は、コミュニケーション能力と進路選択に対する自己効力の関連について、進路選択に対する自己効力尺度（浦上，1995）およびコミュニケーション・スキル尺度（ENDCOREs：藤本・大坊，2007）の関連を検討し、両者の間には密な関連がある可能性を報告した。他方で、その関係は大学生である期間を通じて固定されたものではなく、学年等によって推移・発達する可能性があることも示されたが、横断的研究であるためにそのプロセスを検討することには限界があることもまた示している。

また、大学生の就労とコミュニケーション・スキルという点で近年注目されているトピックの一つに、発達障害、とりわけ自閉症スペクトラム障害（Autism Spectrum Disorder：ASD）との関連がある。アメリカ精神医学会（APA，2013）による精神疾患の診断・統計マニュアル第5版（DSM-5）によると、同障害の主要な診断基準は「社会的コミュニケーションの持続的

な障害」と「行動・関心・活動における固定的・反復的なパターン」とされており、コミュニケーションの障害が主要な障害の一つであることが知られている。日本学生支援機構（2018）の調査によると、大学のみで2,746名のASD（診断書あり）の学生が所属していることが報告されているほか、診断書はないがASD傾向に関する支援を受けている大学生の数も1,557名に上る。ASD者のコミュニケーション・スキルに関する支援は、大学における修学支援の喫緊の課題の一つであることに疑問の余地はないといえよう。

コミュニケーション能力に困難を抱えるASD者の就労の支援に関連して、たとえば厚生労働省は、2005年に施行された発達障害者支援法を受け、「若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム」を実施している。同プログラムは、ハローワークや地域若者サポートステーション（サポステ）などの就職支援機関が、大学等と連携しながら発達障害等のコミュニケーション能力に困難を抱えている学生等を支援する仕組みであり、「その希望や特性に応じて、専門支援機関である地域障害者職業センターや発達障害者支援センター等に誘導するとともに、障害者向けの専門支援を希望しない者については、きめ細かな個別相談、支援を実施」と説明されている（厚生労働省ホームページ「発達障害者の就労支援」）。

大学等の教育の場においても、2016年より「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（いわゆる「障害者差別解消法」）」の施行を受けて合理的配慮の提供が積極的に行われるようになり、富山大学や明星大学等において発達障害学生に特化した就労支援が行われていることが報告されている（梅永，2017）。労働において「生産性」よりも「社会性」が求められる現代の高度消費社会におけるASD者の困難（滝川，2017）を考えると、そのニーズを早期に引き出し、応えていくための知見を集積することには重要な意義があると考えられる。

早期に支援のニーズを見出すためには、適切で簡便なアセスメントツールが重要である。ASD者に対する自己記入式のアセスメントツールには、AQ日本語版（若林・東條・Baron-Cohen・Wheel, 2004）のほか、SRS-2対人応答性尺度（Social Responsiveness Scale, Constantino & Gruber, 2013（神尾訳，2017））などが知られているが、大学生活における困難の予防的な把握のため、「困り感」と「支援ニーズ」に焦点を当てたツールとしての「困り感質問紙」の開発も行われている（高橋，2012）。

「困り感質問紙」は、「学生の得意・不得意の特徴からくる困り感」や「大学生活でうまくいっていないと学生が感じている程度」を調べたりするための質問紙とされており（高橋，2012）、ADHD困り感質問紙（岩淵・高橋，2011）とASD困り感質問紙（山本・高橋，2009）、これらを短縮統合した短縮統合版困り感質問紙（篠田・中莖・篠田・高橋，2017）などが開発され、用いられている。なくすことができない自身の特性について知り、折り合いや活用する方法を見つけ、他者とのコミュニケーションや就労を含めた日々の生活をよりよく営むためのプロセスを検討していくうえで、この「困り感」という視点は非常に重要であると思われる。

そこで本研究では、横断的調査（澤，2017）では明確に示すことができなかったコミュニケーション能力と進路選択に対する自己効力の推移・発達について、縦断的研究を通して明らか

にするとともに、就労とコミュニケーションに関する支援の必要性が特に高いASD傾向の大学生にも注目し、大学生活における「困り感」の変化を知ることを通して、時期に応じた適切なキャリア支援の方策を検討することを目的とする。

方法

調査対象者・手続き 私立A大学に在籍する1～4年生を対象に、2017年4月と2018年4月の2回、質問紙調査を実施した。2017年の調査は866名を対象とし、有効回答数は773件であった。一方2018年の調査は818名を対象とし、有効回答数は800件であった。なお、2回の調査の両方に参加した対象者は210名であった。

材料 「進路選択に対する自己効力尺度（浦上，1995）」および「コミュニケーション・スキル尺度（ENDCOREs：藤本・大坊，2007）」を、2017年調査と2018年調査の両方で用いた。加えて2018年調査では、上記二つの尺度の他に「短縮統合版困り感質問紙（篠田・中壘・篠田・高橋，2017）」を用いた。

進路選択に対する自己効力尺度（浦上，1995）

「進路選択に対する自己効力尺度（浦上，1993）」を改訂した浦上（1995）の尺度を用いた。澤（2017）と同様に、2018年調査で得られた結果についても先行研究に基づいて一因子構造の尺度として用いた（ $\alpha = .928$ ）。

コミュニケーション・スキル尺度（ENDCOREs；藤本・大坊，2007）

「表現力」・「自己主張」（Encode）、「解読力」・「他者受容」（Decode）、「自己統制」（Control）、「関係調整」（Regulation）の6因子24項目から成るENDCOREモデルに基づき、基礎と実践の双方の研究に基づいてコミュニケーション能力を測定する統合的な尺度とされている（藤本，2013）。

2018年調査で得られた結果について、澤（2017）と同様の因子構造を想定し、アルファ係数を算出したところ十分な数値が得られたため、2017年調査と同様に「関係維持スキル（ $\alpha = .904$ ）」「解読力スキル（ $\alpha = .923$ ）」「自己主張スキル（ $\alpha = .862$ ）」「自己表現スキル（ $\alpha = .834$ ）」「自己統制スキル（ $\alpha = .752$ ）」「対立解消スキル（ $\alpha = .887$ ）」の6因子を以降の分析で用いた。

ASD困り感項目

ADHD困り感質問紙（岩淵ら，2011ほか）とASD困り感質問紙（山本ら，2009）に精神的健康度の測定尺度（UPI-RS）の一部項目を加えて作成された短縮統合版困り感質問紙（篠田ら，2017）より、スクリーニングの簡便さを考え、ASD困り感に関する8項目を抜粋して用いた。

これらの8項目について主成分分析を実施した結果、1個の成分のみが抽出された（ $\alpha = .888$ ）。したがって、一因子構造の尺度として「ASD困り感」を用いることとした。

結果

はじめに、進路選択に対する自己効力およびコミュニケーション・スキルの縦断的検討の結果について記す。なお、本研究における分析はIBM社のSPSS Statistics22を用いた。

コミュニケーション・スキルが進路選択に対する自己効力に及ぼす影響の縦断的検討

進路選択に対する自己効力を従属変数とし、調査年（2017年／2018年）および学年（1→2年生／2→3年生／3→4年生）を独立変数とする二要因分散分析（混合計画）を行った（ $N=210$ ）。

その結果、学年の主効果（ $F(2,217) = 17.460, p < .01$ ）および学年と調査年の交互作用（ $F(2,217) = 4.984, p < .01$ ）に有意な差が認められた。

Bonferroni法による多重比較の結果、学年の主効果では1→2年生が2→3年生および3→4年生より進路選択に対する自己効力得点が有意に高いことが示された。また学年と調査年の交互作用では、2年生が3年生になった際に有意に進路選択に対する自己効力得意が低下する一方、3年生が4年生になった際に有意に上昇することが示された。結果を図1に示す。

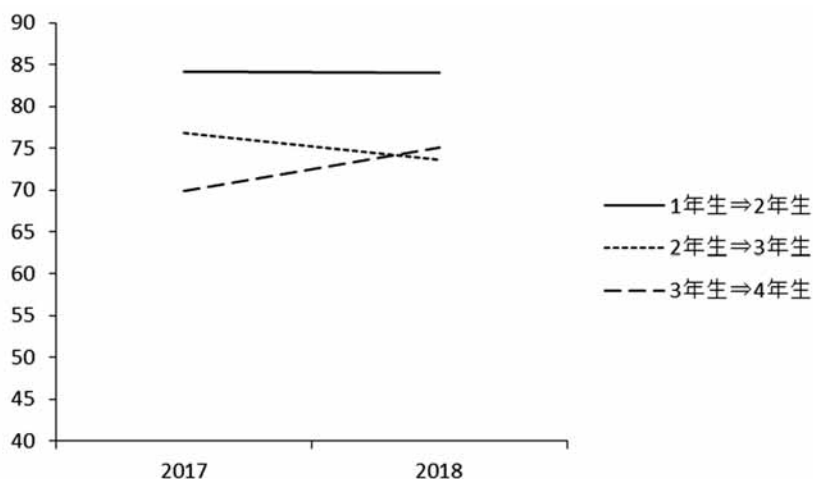


図1. 進路選択に対する自己効力の縦断的調査の結果

進路選択の自己効力が学年や調査年によって変動する可能性が示されたため、進路選択に対する自己効力尺度得点の変化量（2018年調査点数と2017年調査点数の差）を目的変数とし、コミュニケーション・スキル尺度の各因子得点の変化量（同上）と学年を説明変数とする重回帰分析を実施した。その結果、「関係維持スキルの変化量（ $\beta = .284, p < .05$ ）」、「自己主張スキルの変化量（ $\beta = .606, p < .01$ ）」、「自己表現スキルの変化量（ $\beta = .437, p < .01$ ）」、「学年（ $\beta = 2.585, p < .01$ ）」が、それぞれ進路選択の自己効力の変化量に有意な正の影響を及ぼしていることが示された（ $R^2 = .178, p < .01$ ）。

コミュニケーション・スキルの縦断的検討

次に、大学生活におけるコミュニケーション・スキルの発達過程を確認するため、各スキルの得点を従属変数とし、学年と調査年を独立変数とする二要因分散分析（混合計画）を実施した。その結果、「自己主張スキル」と「自己表現スキル」において学年の主効果に有意な差が認められ（ $F(2,217) = 6.037, p < .01$ / $F(2,217) = 7.766, p < .01$ ）、多重比較の結果、いずれも1→2年生が3→4年生よりも有意に高いことが示された（図2および図3）。

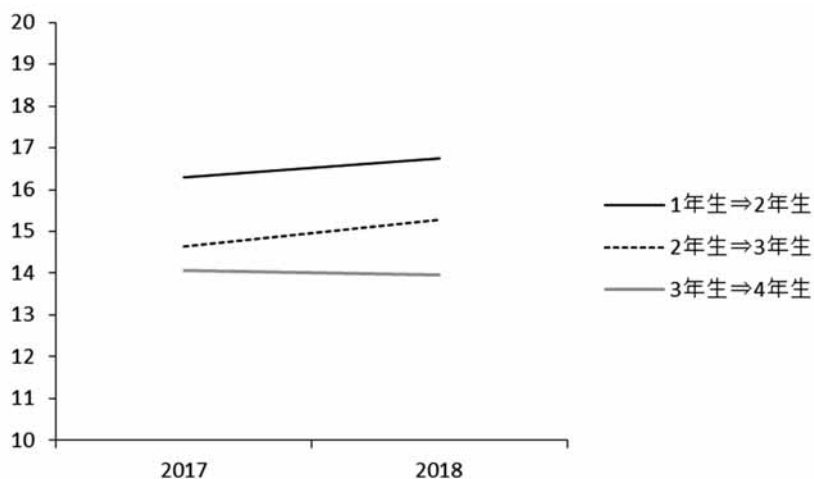


図2. 自己主張スキルの縦断的調査の結果

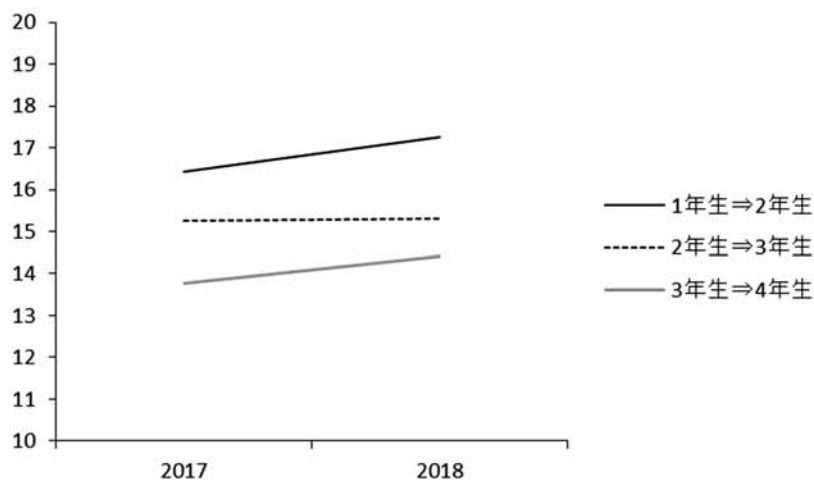


図3. 自己表現スキルの縦断的調査の結果

また、「関係維持スキル」では、学年と調査年の交互作用にのみ有意な差が認められ（ $F(2,217) = 4.246, p < .05$ ）、多重比較の結果、3→4年生において2017年（3年生時）に比べて2018年（4年生時）が有意に高いことが示された（図4）。

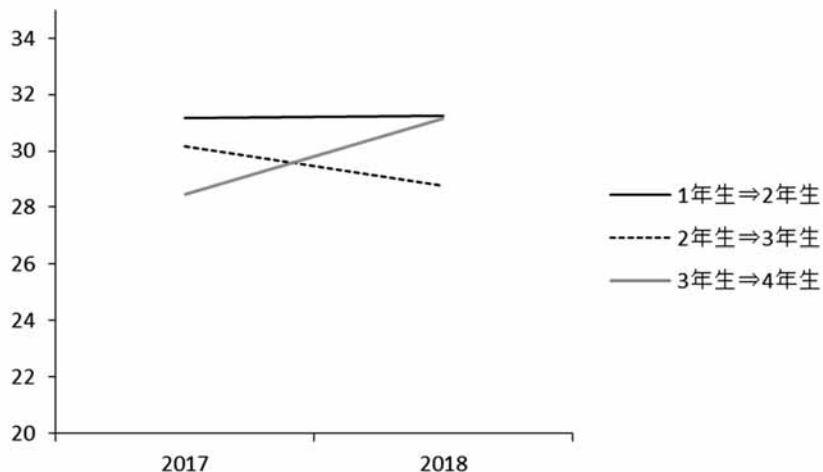


図4. 関係維持スキルの縦断的調査の結果

なお、「読解力スキル」「自己統制スキル」「対立解消スキル」を従属変数として同様の分析を行ったが、主効果・交互作用ともに有意な差は認められなかった。

進路選択に対する自己効力，コミュニケーション・スキルとASD困り感の関連

ASD困り感について、篠田ら（2017）を参考に、合計点を項目数で除し、0～3点に換算して以降の分析で用いた。なお本研究で用いたASD困り感の平均値は0.573、標準偏差は0.624であった。+2SDを超える困り感が強いと思われる学生は40名であった。

2018年データにおける進路選択に対する自己効力とコミュニケーション・スキルの下位尺度、ASD困り感の相関分析の結果（Pearsonの積率相関係数）を表1に示す。

表1. 進路選択に対する自己効力とコミュニケーション・スキル，ASD困り感の相関分析の結果

| | 進路選択に 対する自己効力 | 関係維持 スキル | 読解力 スキル | 自己主張 スキル | 自己表現 スキル | 自己統制 スキル | 対立解消 スキル |
|---------|------------------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 関係維持スキル | .461 | | | | | | |
| 読解力スキル | .428 | .566 | | | | | |
| 自己主張スキル | .510 | .394 | .429 | | | | |
| 自己表現スキル | .448 | .368 | .491 | .590 | | | |
| 自己統制スキル | .311 | .487 | .415 | .279 | .266 | | |
| 対立解消スキル | .437 | .556 | .474 | .495 | .465 | .343 | |
| ASD困り感 | -.278 | -.210 | -.234 | -.331 | -.334 | -.246 | -.292 |

進路選択に対する自己効力とコミュニケーション・スキルの各下位尺度は、いずれも弱い～中程度の正の相関関係であることが示された（ $r = .266 \sim .590$ ）。その一方で、ASD困り感と進路選択に対する自己効力，コミュニケーション・スキルの各下位尺度はいずれも弱い負の相関

関係であることが示された ($r = -.210 \sim -.334$)。

次に、コミュニケーション・スキル及びASD困り感が進路選択に対する自己効力に及ぼす影響を検討するため、重回帰分析を実施した。

なお、全体を対象とした重回帰分析の結果、学年が有意な負の影響を及ぼしていることが示されたため、同様の分析を学年別に行った。結果を表2に示す。

表2. 進路選択に対する自己効力を目的変数とする重回帰分析の結果

| | 学 年 | | | | |
|----------------|-------------------|-------------|--------------------|------------|------------|
| | 全体 (N=800) | 1年生 (N=432) | 2年生 (N=192) | 3年生 (N=59) | 4年生 (N=96) |
| R ² | .408** | .346** | .416** | .572** | .271** |
| 関係維持スキル | .203* | .291** | .160* | .016 | .145 |
| 読力スキル | .071 ⁺ | -.002 | .145* | .076 | .128 |
| 自己主張スキル | .257* | .204** | .385** | .470** | .167 |
| 自己表現スキル | .088* | .062 | .026 | .298* | .147 |
| 自己統制スキル | .036 | .041 | .023 | -.030 | .162 |
| 対立解消スキル | .075* | .155** | .032 | .150 | -.141 |
| ASD困り感 | -.077** | -.039 | -.122 ⁺ | -.023 | -.215* |
| 学 年 | -.197** | | | | |

注) 表中の数値は標準偏回帰係数 β を示す

⁺p<.10, *p<.05, **p<.01

全学年を分析の対象とした場合は、コミュニケーション・スキルの各下位尺度のうち「関係維持スキル ($\beta = .203 < .05$)」「読力スキル ($\beta = .071, p < .10$)」「自己主張スキル ($\beta = .257, p < .05$)」「自己表現スキル ($\beta = .088, p < .05$)」「対立解消スキル ($\beta = .075, p < .05$)」が進路選択に対する自己効力に有意または有意な傾向の正の影響を及ぼしている一方で、「ASD困り感 ($\beta = -.077$)」と「学年 ($\beta = -.197$)」が有意な負の影響 (いずれも $p < .01$) を及ぼしていることが示された ($R^2 = .408, p < .01$)。

また、1年生を対象とした場合は、コミュニケーション・スキルのうち「関係維持スキル ($\beta = .291$)」「自己主張スキル ($\beta = .204$)」「対立解消スキル ($\beta = .155$)」が進路選択に対する自己効力に有意な正の影響 (いずれも $p < .01$) を及ぼしている一方で、ASD困り感には有意な影響を及ぼしていないことが示された ($R^2 = .346, p < .01$)。同様に2年生の場合は、「関係維持スキル ($\beta = .160, p < .05$)」「読力スキル ($\beta = .145, p < .05$)」「自己主張スキル ($\beta = .385, p < .01$)」がそれぞれ有意な正の影響を、「ASD困り感 ($\beta = -.122, p < .10$)」は有意な傾向の負の影響を進路選択に対する自己効力に及ぼしている一方で ($R^2 = .416, p < .01$)、3年生の場合は「自己主張スキル ($\beta = .470, p < .01$)」「自己表現スキル ($\beta = .298, p < .05$)」がそれぞれ有意な正の影響を及ぼし ($R^2 = .572, p < .01$)、また4年生の場合は「ASD困り感 ($\beta = -.215, p < .05$)」が有意な負の影響を及ぼしているのみであることが示された ($R^2 = .271, p < .01$)。

次に、ASD困り感得点の上位25%をASD困り感高群 (N=203) とし、下位25%をASD困り

感低群 (N=213) として、両群の比較を行った。なお、ASD 困り感低群は困り感の合計得点が全員 0 点であった。

進路選択に対する自己効力およびコミュニケーション・スキルの各下位尺度得点を従属変数とする t 検定を実施した結果、いずれの従属変数においても ASD 困り感低群の方が有意に高い得点であることが示された。結果を表 3 に示す。

表 3. ASD 困り感高群と ASD 困り感低群の t 検定の結果

| | ASD 困り感高群 | ASD 困り感低群 | t |
|--------------|-----------|-----------|----------|
| 進路選択に対する自己効力 | 77.589 | 88.432 | -8.473** |
| 関係維持スキル | 29.080 | 32.526 | -5.746** |
| 解読力スキル | 17.842 | 20.492 | -5.924** |
| 自己主張スキル | 14.344 | 18.596 | -9.562** |
| 自己表現スキル | 14.607 | 18.897 | -9.929** |
| 自己統制スキル | 8.389 | 9.997 | -6.971** |
| 対立解消スキル | 8.143 | 10.001 | -8.247** |

**p<.01

また、ASD 困り感高群と ASD 困り感低群のそれぞれについて、コミュニケーション・スキルや学年が進路選択に対する自己効力に及ぼす影響を検討する目的で、重回帰分析を行った。結果を表 4 に示す。

表 4. ASD 困り感高群と低群における進路選択に対する自己効力を目的変数とした重回帰分析の結果

| | ASD 困り感高群 | ASD 困り感低群 |
|----------------|-----------|-------------------|
| R ² | .322** | .321** |
| 関係維持スキル | .283** | .069 |
| 解読力スキル | .053 | .151 ⁺ |
| 自己主張スキル | .155* | .197* |
| 自己表現スキル | .013 | .115 |
| 自己統制スキル | -.040 | .099 |
| 対立解消スキル | .174* | .066 |
| 学 年 | -.291** | -.163** |

注) 表中の数値は標準偏回帰係数 β を示す ⁺p<.10, *p<.05, **p<.01

ASD 困り感高群と ASD 困り感低群の両方で、学年が有意な負の影響を進路選択に対する自己効力に及ぼしていることが示された ($\beta = -.291 / \beta = -.163$ いずれも $p < .01$) が、コミュニケーション・スキルの各下位尺度については、両群で異なる結果が示された。

ASD 困り感高群 ($R^2 = .322, p < .01$) においては、「関係維持スキル ($\beta = .283, p < .01$)」「自己主張スキル ($\beta = .155, p < .05$)」「対立解消スキル ($\beta = .174, p < .05$)」が進路選択に対する

自己効力に有意な正の影響を及ぼす一方で、ASD困り感低群 ($R^2 = .321, p < .01$) においては、「解読力スキル ($\beta = .151, p < .10$)」「自己主張スキル ($\beta = .197, p < .05$)」が有意または有意な傾向の正の影響を及ぼすことが示された。

考察

進路選択に対する自己効力およびコミュニケーション・スキルの縦断的検討

2017年4月と2018年4月の2時点における縦断的調査の結果から、進路選択に対する自己効力は入学直後からの1年間をピークとし、2年生から3年生にかけて低下していくが、3年生から4年生にかけて再度上昇していくという過程が示唆された。横断的調査による先行研究(澤, 2017)の結果を支持する内容といえる。

本研究で用いた進路選択に対する自己効力尺度(浦上, 1995)は、進路を選択・決定する過程に関連する行動についての自己効力を測定するとされるCDMSE (Career Decision-Making Self Efficacy Scale; Taylor, & Betz, 1983)等を参考に作成されている。本研究の対象者が所属するA大学は教職課程をはじめとする対人援助専門職になるための資格取得コースを設置する大学であるため、大学入学自体が進路選択の結果であると思われる学生が多く、その入学という達成感から、1年生において進路選択に対する自己効力がもっとも高まった可能性が考えられる。

他方で、本研究と同様に進路選択に対する自己効力の観点から就業動機や職業未決定との関連等について検討した安達(2001)では、進路選択に対する自己効力の一部である自己評価に対する効力感は1年生よりも2年生が高く、職業と自己の関連づけでは2年生の方が1年生よりも準備状態が整っている、と指摘されている。安達(2001)の対象者は短期大学生であり、四年制大学の学生を対象とした本研究とは異なる点も考慮する必要があるが、一般的に考えて大学入学直後の1年生よりも2年生の方が現実的な観点から進路選択に対する自身の能力を推し測ることができているだろう。資格取得に向けた学びを含めた専門的な学習が深まる中で、その不安や緊張、焦りなどから3年生において進路選択に対する自己効力が最低となることは十分に考えられる事態である。一方、4年生の4月の時期(調査実施時期)は、多くの学生が就職活動を既に開始しており、卒業後の進路に直結する専門の学習も佳境を迎えた結果として、進路選択に対する自己効力が上昇すると考えられる。

この過程は、1年間の進路選択に対する自己効力尺度得点の変化の量に関する重回帰分析の結果からも推察される。ここでは学年および各種のコミュニケーション・スキルが進路選択に対する自己効力に有意な正の影響を及ぼしていることが示唆されているが、重決定係数の値は高いとはいえない($R^2 = .178$)。進路選択に対する自己効力は、コミュニケーション・スキルの向上の影響も無視できないが、それ以外にも大学生活におけるさまざまな経験を通して変化・発達していくものと考えられる。

なお、重決定係数の値からそれほど強力な結びつきではない可能性があるにしても、進路選択に対する自己効力の上昇に一部のコミュニケーション・スキル（「関係維持スキル」「自己主張スキル」「自己表現スキル」）の上昇が関与していると考えられる点は興味深い。社会で求められる「他者と適切な関係を維持しながら、自分の考えや感情を表現するスキル」の重要性を、大学内外でのこれまでの学びや実際の就職活動等から実感しているのかもしれない。その実感のためにも、キャリア教育等の場を用いてコミュニケーション・スキルを学ぶ機会を提供していくことは重要だろう。

各種のコミュニケーション・スキルの1年間における変化・発達に関しては、「自己主張スキル」と「自己表現スキル」に有意な学年の主効果が確認されたが（1→2年生が3→4年生よりも有意に高い）、1・2年生時に感じているコミュニケーション・スキルと3・4年生で必要性を実感するスキルとは違いがある可能性もある。経済産業省（2010）は、「企業が学生に対し『主体性』『粘り強さ』『コミュニケーション能力』といった『社会人基礎力』に類する内面的な能力要素の不足を感じている一方、学生はそれらの能力要素への意識は低く、『自分は既に身につけている』と考える傾向が見られる」と指摘しているが、1年生時が最高値である進路選択に対する自己効力と同様に、「自己主張スキル」や「自己表現スキル」が1・2年生時と3・4年生時で同じものを指しているのかどうか、質問紙法の限界や特性を含めた検討が必要であろう。

なお、「自己主張スキル」や「自己表現スキル」とは異なり、「関係維持スキル」は3年生時よりも4年生時の方が有意に高いことが示された。上掲の2スキルと同様に、慎重に結果を検討する必要があるが、実際の就職活動や、A大学で1年生時から3年生時まで継続的に行っている必修のキャリア支援科目、専門資格の取得に向けた実習等を含む学びの効果として、他者との関係を良好に保つスキルの向上が実感されたのかもしれない。「関係維持スキル」は集団やチームでの活動を行う上で特に重要なコミュニケーション・スキルの一つである。そのスキルの向上が実感されるのは大学生活の終盤であるかもしれないが、一朝にしては成らない重要な能力として、指導・教育を続けていく必要があるだろう。

ASD困り感と進路選択に対する自己効力およびコミュニケーション・スキルの関連の検討

進路選択に対する自己効力およびコミュニケーション・スキルの関連について、一般的な大学生を対象とする以外に、支援を要する学生への対応についての検討も行うことができれば、より多様な学生が安定して進路選択に対する自己効力を高めていくことができると思われる。そのような観点から、ASD（自閉症スペクトラム障害）傾向に注目した検討を行った。

本研究では、支援のニーズ（「困り感」）を有している大学生をより積極的に見出していくツールとして、ASD困り感項目（篠田ら（2017）の短縮統合版困り感質問紙より、ASD関連項目を抜粋）を用いた。なお、高橋（2012）は質問紙に相談希望に関する回答欄を設けており、本調査でも同様の回答欄を設けたところ、数名からの相談の希望が確認されたため関係部署を通じた連絡を取っている。スクリーニングと共に、支援ニーズに応じるツールとしても役立つ可能性がある。

相関分析の結果から、ASD困り感は進路選択に対する自己効力およびコミュニケーション・スキルの各下位尺度との間にいずれも弱い負の相関関係があることが示された。また、ASD困り感高群（上位25%）と低群（下位25%）では、進路選択に対する自己効力およびコミュニケーション・スキルの各下位尺度の全てについて有意な差が示された（いずれも困り感低群>困り感高群）。コミュニケーションの困難をもつことが構成概念として指摘されているASDとその「困り感」の特徴を考えると、妥当な結果であると思われる。

また、進路選択に対する自己効力を目的変数とした重回帰分析では、1～3年生が「自己主張スキル」を中心に「関係維持スキル」や「自己表現スキル」等が有意な正の影響を及ぼしているなかで、4年生においてのみ、ASD困り感が有意な負の影響を及ぼしている点が注目される。「困り感」自体は4年生以前にも実感されているだろうが、進路選択との関連で明確に意識するのは4年生になってから、ということなのかもしれない。ASD困り感が高い4年生のなかには、就職活動で思ったように結果が出ない、または動き方が分からないという学生が含まれると思われる。

4年生になる以前から実態を把握し、進路選択に通じる必要な支援を行うためには、どのような活動が求められるだろうか。ASD困り感の高群と低群それぞれの進路選択に対する自己効力を目的変数とした重回帰分析の結果は、この問いに対して示唆を与えうる結果かもしれない。ASD困り感の高群と低群で、共通して「自己主張スキル」が有意な正の影響（学年は有意な負の影響）を及ぼしていることが示された一方で、ASD困り感高群は「関係維持スキル」と「対立解消スキル」も重視していることが示された。

ASD困り感を強く感じている大学生たちは、「他者との関係の維持」や「対立の解消」などの「他者との関係を良好に保つ術」に大きな関心を持っているのかもしれない。コミュニケーション・スキルの育成のためのキャリア教育では、自己主張や自己表現などのスキルに注目することは大切であり、その重要性は本研究でも支持されている。その一方で、ASD困り感の高い学生など支援を要する学生に対しては、就職活動で重要視される自己を主張するためのスキルよりも以前に、他者との関係の形成や維持に関するスキルの習得がより切実なニーズとなっている可能性がある。他の学生とは異なる支援の体制と、スキルアップのためのプログラムが必要であるのかもしれない。たとえば富山大学において行われている、学生一人ひとりに学部教職員を含むサポートチームを結成した包括的支援（「トータル・コミュニケーション・サポート（西村，2013）」）や、明星大学が発達障害学生を対象にスキルトレーニングの学習を行う「STARTプログラム」（工藤・小笠原，2016）などの先進的取り組みを参照しつつ、各大学等での実践の積み重ねが待たれる。

課題と展望

進路選択に対する自己効力とコミュニケーション・スキルの関係について縦断的調査を行った結果、学年による差異が明らかになり、進路選択において多様なコミュニケーション・スキ

ルを育成することの重要性が示された。また、コミュニケーションや就職に向けた活動で特に困難を感じていると思われるASD傾向と進路選択の自己効力、コミュニケーション・スキルの関連を検討するために行った調査からは、ASD傾向のなかでも「困り感」に注目して一般の学生とは異なる支援やキャリア教育等を行うことの必要性が示された。

本研究を通して、就職活動においてコミュニケーション・スキルが重視されることとその背景についての考察が行われたが、その関係は想定されていたよりも部分的であった。一つには、用いる尺度や測定する対象者の更なる吟味が必要と思われる。特に、進路選択に対する自己効力とコミュニケーション・スキルは入学直後がもっとも高いという結果については、質問紙以外の測定法も視野に入れた客観的なスキルの測定との関連も求められる。またASD困り感についても、複数ある尺度のなかから今回は簡便さを重視して特定尺度の一部因子のみを抽出して用いたため、更なる知見の蓄積が必要と思われる。

対象者に関しても、教職課程を持ち、在学中に資格を取得して就職を希望する者が入学者の多くを占めるA大学の特徴がどの程度反映されたのかを検討する必要がある。またA大学は1年生時から継続的なキャリア教育を必修科目として実施しているが、その効果の影響も検討されていない。他大学の実践や検証の方法等を参照しながら、大学生一般や発達障害傾向をもつ大学生に対して、大学のどのような取り組みが効果的であるのか、さらに詳しく検討していくことが求められる。

最後に、本結果の適用の範囲についても考えてみたい。大学におけるキャリア教育への活用は当然ながら、そのほか就労を目指す青年に関わる可能性がある専門機関（ハローワークや地域若者サポートステーションなど）等における活用や、ASDなど生きにくさを抱える若者が訪れる可能性のある場所（医療機関、相談機関、そのほか居場所的活動など）等でも、困難さを支えるうえで効果的な支援を行うことに通じるとと思われる。

就職活動が「売り手市場」となり、活況を呈している今日ではあるが、そうした状況であるからこそ、多くの大学生に効果的なキャリア教育を行うための知見と、そのなかで思った通りに活動が進まず、「困り感」を抱えている学生の支援のための知見の両面が必要になる。大学を含めた専門の場以外に、青年の家庭での支援においても、闇雲に就職活動を行うように勧めるだけでなく、少しずつ自己効力を高めて自身の生き方を見出していけるように、今後も進路選択に対する自己効力に関する諸要因に関する研究は重要であると思われる。

文献

安達 智子 (2001). 進路選択に対する効力感と就業動機、職業未決定の関連について—女子短大生を対象とした検討— 心理学研究, 72, 10-18.

American Psychiatric Association (2013). Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders, Fifth Edition (DSM-5). (高橋 三郎・大野 裕監訳 (2014). DSM-5 精神疾患の

診断・統計マニュアル 医学書院)

- Constantino, J. N. and Gruber, C. P. (2013). Social Responsiveness Scale, Second Edition (SRS-2). (神尾 陽子 (2017). SRS-2対人応答性尺度 日本文化科学社)
- 藤本 学 (2013). コミュニケーション・スキルの実践的研究に向けたENDCOREモデルの実証的・概念的検討 パーソナリティ研究, 22, 156-167.
- 藤本 学・大坊 郁夫 (2007). コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造への統合の試み パーソナリティ研究, 15, 347-361.
- 岩淵 美紗・高橋 知音 (2011). 大学生のADHD困り感質問紙の作成 信州心理臨床紀要, 10, 13-24.
- 経済産業省 (2010). 大学生の「社会人観」の把握と「社会人基礎力」の認知度向上実証に関する調査
<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/201006daigakuseinosyakaijinkannohaakutonintido.pdf> (2017年11月10日閲覧)
- 厚生労働省. 発達障害者の就労支援
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/shougaishakoyou/06d.html (2018年11月15日閲覧)
- 工藤 陽介・小笠原 哲史 (2016). 平成27年度 STARTプログラム実践報告 明星大学発達支援研究センター紀要, 1, 71-80.
- 日本学生支援機構 (2018). 平成29年度 (2017年度) 大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の就学支援に関する実態調査結果報告書
https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afldfile/2018/07/05/h29report.pdf (2018年11月10日閲覧)
- 日本経済団体連合会 (2017). 2017年度 新卒採用に関するアンケート調査結果
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2017/096.pdf> (2018年11月10日閲覧)
- 西村 優紀美 (2013). 発達障害のある大学生支援の社会的動向 季刊ほけかん, 61, 4-12.
- 澤 聡一 (2017). 大学生のコミュニケーション・スキルと進路選択に対する自己効力との関連 北翔大学教育文化学部紀要, 3, 157-172.
- 篠田 晴男・中莖 里実・篠田 直子・高橋 知音 (2017). 大学生の発達障害関連支援ニーズと修学上の移行スキル支援 立正大学心理学研究所紀要, 15, 7-17.
- 高橋 知音 (2012). 発達障害のある大学生のキャンパスライフサポートブック 学研
- 滝川 一廣 (2017). 子どものための精神医学 医学書院
- Taylor, K. M. & Betz, N. E. (1983). Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 23, 63-81.
- 富永 美佐子 (2008). 進路選択自己効力に関する研究の現状と課題 キャリア教育研究, 25, 97-111.

- 梅永 雄二 (2017). 高校・大学からの就職に備える 教育と医学, 764, 14-21.
- 浦上 昌則 (1993). 進路選択に対する自己効力と進路成熟の関連 教育心理学研究, 41, 358-364.
- 浦上 昌則 (1995). 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究 名古屋大学教育学部紀要教育心理学科, 42, 115-126.
- 浦上 昌則 (1996). 「進路選択に対する自己効力」の育成に関する予備的研究：ワークブックを用いた育成法について 進路指導研究, 17, 17-27.
- 若林 明雄・東條 吉邦・Simon Baron-Cohen・Sally Wheel (2004). 自閉症スペクトラム指数 (AQ) 日本語版の標準化 高機能臨床群と健常成人による検討 心理学研究, 75, 78-84.
- 山本 奈都実・高橋 知音 (2009). 自閉症スペクトラム障害と同様の行動傾向を持つと考えられる大学生の支援ニーズ把握の質問紙の開発 信州心理臨床紀要, 8, 35-45.

<付記>

本論文は、日本心理臨床学会第38回大会論文集（2019年）に投稿中の内容にデータを追加し、再分析を行ったものです。本報告をまとめるにあたり、日本学術振興会平成29年度科学研究費助成事業（基盤研究C，課題番号17K04437）の助成を受けました。また、調査協力者の皆様およびA大学キャリア支援センターの皆様、その他関係の皆様に、この場をお借りして深く御礼申し上げます。